大個審答申第 140 号
令和 3 年 2 月 22 日

大阪市長 松井 一郎 様

大阪市個人情報保護審議会
会長 金井 美智子

答申書

大阪市個人情報保護条例（平成 7 年大阪市条例第 11 号。以下「条例」という。）第 45 条に基づき、大阪市長（以下「実施機関」という。）から令和 2 年 2 月 6 日付け大淀市第 181 号により諮問のありました件について、次のとおり答申いたします。

第 1 審議会の結論

実施機関が、令和元年 9 月 20 日付け大淀市第 107 号により行った不存在による非開示決定（以下「本件決定」という。）は、妥当である。

第 2 審査請求に至る経過

1 保有個人情報の開示請求

審査請求人は、令和元年 9 月 9 日に、条例第 17 条第 1 項に基づき、実施機関に対し、「2016 年 7 月 25 日の特定時間に淀川区役所市民協働課職員が私に市民に通じない名乗り方で電話をかけてきた。その電話番号の情報がのっている根拠となる書類など」の開示を求める旨の請求（以下「本件請求」という。）を行った。

2 本件決定

実施機関は、本件請求に係る保有個人情報（以下「本件情報」という。）を保有していない理由を次のとおり付して、条例第 23 条第 2 項に基づき、本件決定を行った。

記

「当該保有個人情報を保有していたが、保存年限（1 年未満）が経過したために廃棄しており、実際に存在しないため。」

3 審査請求

審査請求人は、令和元年 9 月 27 日、本件決定を不服として、実施機関に対して、行政不服審査法（平成 26 年法律第 68 号）第 4 条第 1 号に基づき、審査請求（以下「本件審査請求」という。）を行った。

第3 審査請求人の主張

審査請求人の主張は、おおむね次のとおりである。

1 審査請求の趣旨

不存在による非開示決定を取り消し、保有していたとされる（私の個人情報が書かれた、2016年7月25日使用した）書類の開示を求める。

2 審査請求の理由

今までに利用したことがない淀川区役所の市民協働課 41 番窓口教育担当がどのような個人情報を保有していたかが附記されていないため。

大阪市職員が大阪市民（納税者）を欺いた公文書（大淀市第 107 号令和元年 9 月 20 日松井一郎）での回答を作成し送付してきたため。不信感でいっぱいなため。

第4 実施機関の主張

実施機関の主張は、おおむね次のとおりである。

本件情報を記録した文書は、審査請求人からの電話を受けた職員とは異なる職員が審査請求人へ電話をかけていることから、審査請求人の申し出により折り返し電話をかけるために作成したメモ（以下「当該メモ」という。）であり、氏名・電話番号・申出内容が記載されていたことが類推される。

当該メモは、職務上取得したものであるが、折り返し架電する目的のために作成した簡易な連絡文書であるため、大阪市公文書管理条例(平成 18 年大阪市条例第 15 号)第 6 条別表において、「その他の公文書」に該当する文書と判断し、その保存期間は「事務処理上必要な 1 年未満の期間」である。一般に、こうしたメモ類の公文書はその作成目的を達成した（本件では折り返し架電をした）段階で、事務処理上必要な期間を満了したと解し即時廃棄するものと思われるが、当該メモの廃棄時期に関する記述等が残っておらず正確な廃棄時期は不明であるものの、仮に即時廃棄を行っていないとしても取得した平成 28 年度終了時（平成 29 年 3 月 31 日）を以って保存期間の満了により、廃棄しているため、実際に保有していないことから、本件決定を行ったものである。

第5 審議会の判断

1 基本的な考え方

条例の基本的な理念は、第 1 条が定めるように、市民に実施機関が保有する個人情報の開示、訂正及び利用停止を求める具体的な権利を保障し、個人情報の適正な取扱いに関し必要な事項を定めることによって、市民の基本的人権を擁護し、市政の適正かつ円滑な運営を図ることにある。したがって、条例の解釈及び運用は、第 3 条が明記するように、個人情報の開示、訂正及び利用停止を請求する市民の権利を十分に尊重する見地から行わなければならない。

2 争点

審査請求人は、本件情報は存在するはずであると主張するのに対し、実施機関は、存在しないとして争っている。

したがって、本件審査請求の争点は、本件情報の存否である。

3 本件決定の妥当性について

実施機関によると、本件情報を記録した文書は、本件請求日時点から約3年前の当時行われたとする審査請求人からの電話による問い合わせの際に聞き取った連絡先を記載したメモ（以下「本件文書」という。）と考えられ、対応した職員の記憶によると、問合せ電話により初めて本件情報を入手し、審査請求人から特定の職員を指名して折り返しの電話の求めがあったが、申出内容が当該職員の接遇に関する内容であったことから、当該職員の上司である担当課長が、電話対応した職員から引き継いだ本件文書を使用して審査請求人に電話をしたものとのことである。実施機関は、担当課長の電話対応により用件が終了したことから、本件文書を引き続き保有しておく必要がなくなったため、本件文書は対応が終了した時点で不要なものとなり、かつ簡易な文書であったことから、その保存期間は大阪市公文書管理条例第6条第3項に基づき定められた別表による「事務処理上必要な1年未満の期間」に該当しその後廃棄したため存在せず、また、担当課長と審査請求人のやり取りについては、これを記録する必要もなかったため、実際に記録しておらず、本件文書以外に本件請求内容に合致する個人情報記録した文書は作成していないと説明する。

一般に、電話での問合せに対し折り返し連絡する必要がある場合には、問合せ相手の連絡先を確認し、記録することは当然の行為であるが、当該問合せに対する返答が完了し継続して対応する必要がない場合には、問合せ相手の連絡先を記録した文書は保有の必要がないため廃棄すること、また、市民からの問合せに関して市民とのやり取りをすべて記録していないことは、不自然不合理な取り扱いとは認められない。

したがって、本件文書は廃棄していることから存在せず、その他にも本件請求内容に合致する保有個人情報は存在しないとする実施機関の主張に、不自然、不合理な点は認められない。

4 結論

以上により、第1記載のとおり判断する。

(答申に関与した委員の氏名)

委員 野呂充、委員 小林邦子、委員 坂本団、委員 小谷真理

(参考) 答申に至る経過 令和元年度諮問受理第101号

年 月 日	経 過
令和2年2月6日	諮問書の受理
令和2年11月13日	実施機関から意見書の收受
令和3年1月12日	調査審議

令和3年2月2日	調査審議
令和3年2月22日	答申